

‘10 このままでええの?! 日本と世界

10・24

2010年10月24日(日)
京都市・円山野外音楽堂

反戦・反貧困・反差別

共同行動 in 京都

【プログラム】

- 13:30 開会あいさつ 司会 佐藤 大さん、服部恭子さん
- 13:35 主催者あいさつ 仲尾 宏さん(代表世話人)
- 13:45 連帯あいさつ 中北龍太郎さん(しないさせない戦争協力
関西ネットワーク共同代表)
- 13:50 現場からのアピール・訴え
- ①京都・空き缶回収禁止条例反対デモ実行委員会
 - ②ストップ ザ もんじゅ
 - ③全日建連帯労組
 - ④滋賀・ブラジル学校サンタナ学園
 - ⑤京都・朝鮮高級学校
 - ⑥排外主義と闘うネットワーク関西
 - ⑦A P E C 反対闘争と岩国・反米軍基地闘争への訴え
- 14:25 特別報告 「韓国併合」100年・「平和の通信使」韓国ツアー
三浦俊一さん(釜ヶ崎日雇労働組合)
- 14:35 ライブ(唄とトーク)「百年目のヤクソク」
■趙 博さん(浪速の唄う巨人)
- 15:10 メッセージ紹介
- ①岩国・愛宕山を守る会 岡村 寛さん
 - ②沖縄・宜野湾市前市長 伊波洋一さん
- 15:15 講演「何故、辺野古新基地建設反対闘争を闘うのか」
■安次富浩さん(沖縄・ヘリ基地建設反対協議会共同代表)
- 15:50 特別アピール
- ①京都沖縄県人会から 会長・大湾宗則さん
 - ②国会から 服部良一さん(社民党衆議院議員)
- 16:05 カンパ要請
- 16:10 集会決議
- 16:15 太鼓集団演奏 ■琉球国祭り太鼓・京都支部
- 16:35 閉会あいさつ
- 16:40 行動提起 寺田道男さん
- 16:45 インターナショナル
- 16:55 デモ出発 (円山公園～四条通～河原町通～京都市役所前・解散)

【主催】10・24反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都 実行委員会

(■印は裏表紙に紹介してあります。)

への連帯メッセージ

愛宕山を守る会

世話人代表 岡村 寛

山口県岩国市牛野谷町1-5-3

平素のご活躍に心から敬意を表します。

今、日本中を覆っている多くの不条理打破に取り組んでおられる皆さんに、愛宕山に米軍住宅はいらない、厚木から空母艦載機移駐反対を訴えている岩国の愛宕山地元住民から連帯のメッセージを送ります。

岩国の混乱の原因は、全て米軍再編計画です。

*安心安全の為の岩国基地滑走路 1 キロ沖合移設工事は再編計画の受け皿になり *沖合移設埋め立て用土砂を愛宕山 120mから60mに切り崩して土砂を搬出し、その跡地に21世紀型の環境、福祉に配慮した多機能都市を目指した開発工事は土砂搬出終了と同時に事業中止し、赤字解消の為として米軍住宅用地にされ *建設途中であった岩国市庁舎建設補助金35億円カットによる国のアメとムチの手法に市議会は迷走、再編計画反対の市長は選挙に敗れ、容認派市長に交代と同時に35億円は交付されるなど、岩国市民は、国、県、市から騙され続けています。

国は、沖縄・普天間基地返還問題が暗礁に乗り上げている現在、岩国だけは再編計画通りに進めるとして、本年2月防衛大臣が来岩し市民に米軍住宅として199億円を愛宕山跡地買取り、米軍住宅等建設することに理解を求めました。9月には副大臣が愛宕山跡地施設利用案を県知事、市長及び市議会に説明に来ました。着々と愛宕山跡地買取りを進めています。

再編計画はパッケージと言われていますが、岩国だけは強引に基地機能拡大を図り、5000億円の巨費を投じて極東最大の120機の戦闘機、1万人近い米軍人軍属の基地となります。戦後政策的にこのような米軍基地の拡大を行ったことは今まで一度もありません。

9月7日防衛副大臣来岩の早朝、我々の世話人で自治会長の仲間が米軍属の女性の運転する車でひき殺される事件が発生し、現行犯逮捕されましたが5時間の事情調査後釈放されました。基地側は「加害者は通勤途中で公務中」としました。日米地位協定では公務中の場合は米軍が第1次裁判権を有するとあり、早々と山口検察は不起訴としました。また新たな不条理が発生しました。

多くの問題がありますが、我々は誰にも屈することなく地元の民意を発し続けてまいります。8月21日からは、「愛宕山跡地見守りの集い」と称して「愛宕神社前広場」で毎月1の付く日に抗議の座込みをしています。毎回約70-80人の参加があり、県外からの檄布も届いて孤独な戦いではないことを実感しています。岩国市民はもうこれ以上騙されないぞという声を全国に発信したいと思います。

本日お集まりの皆さんと連帯し共に声を上げ、頑張っていきましょう。

「このままでええの?! 日本と世界
反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都」へのメッセージ

皆さまこんにちは、沖縄県宜野湾市前市長の伊波洋一です。
「このままでええの?! 日本と世界 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都」へ
ご参加の皆さまにメッセージを送ります。

沖縄の民意を頭越して 2010 年 5 月 28 日、日米安全保障協議委員会 (SCC) の共同発表が
行われました。

共同発表に『普天間飛行場の移設先について、2006 年 5 月 1 日の SCC 文書「再編の実
施のためのロードマップ」に記された再編案を着実に実施する決意を確認した。』『護岸を
除いて 1800m の長さの滑走路を持つ代替施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれ
に隣接する水域に設置する』と明記したことは、これまで県内移設に強く反対してきた沖
縄県民の民意を踏みにじるもので、断じて容認できるものではありません。

沖縄県民の民意は、1997 年の名護市民投票や、その後の世論調査において常に県民の大
多数が県内移設に反対してきました。

今年 1 月 24 日、普天間飛行場の移設先とされる名護市長選挙が行われ、名護市への移設
に明確に反対する稲嶺進市長が誕生しました。更に 9 月 12 日に執行された名護市議会議員
選挙において、普天間飛行場の辺野古移設に反対する議員が 27 議席中 16 議席と多数を占
め、与党多数を勝ち取ったことから、米側が求める地元の合意は事実上不可能となりまし
た。

そして来る 11 月 28 日、沖縄県知事選挙が執行されますが、私は戦後 65 年、本土復帰後 38
年の節目に行われる今回の知事選挙は、沖縄の将来を決定付ける重要な選挙と位置付け、
出馬要請を受諾し出馬表明しました。

普天間飛行場では、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故から 6 年、SACO (沖縄に関する
特別行動委員会) 合意から 14 年が経過した今でも住宅地や市街地上空をジェット戦闘機や
米軍ヘリ、輸送機が飛び交い、常に墜落事故が起こりえる危険な状況が続いております。

私は、県民の合意が得られない県内移設ではなく、普天間飛行場の海兵航空部隊を一
日も早く、米本土やハワイ・グアム等への海外へ分散移転することにより、直ちに危険性
の除去を図り、普天間飛行場の閉鎖・返還を実現するよう引き続き取り組んでいくことを
お誓い申し上げますとともに、「このままでええの?! 日本と世界 反戦・反貧困・反差別
共同行動 in 京都」の成功を祈念しまして、私のメッセージといたします。

2010 年 10 月 24 日
宜野湾市前市長 伊波 洋一

【講演レジメ】表裏 沖縄・ヘリ基地建設反対協議会共同代表 安次富 浩さん

【鳩山政権から菅政権移行後の辺野古新基地建設反対闘争の展望】

※ 民意を尊重するのが民主主義の原則。→「平和的生存権」を求める沖縄の闘いは地域エゴか？→誤りの国策を押しつける政府こそ国家エゴである。

琉球新報・毎日新聞の世論調査：86%が辺野古移設に反対。日米安保支持7%

・昨年8月末の衆院選で県選出の自民党議員全滅。→民主党沖縄2人が初当選。

・県議会与野党全会一致の決議（）

・1月末名護市長選の勝利→「海にも陸にも基地は造らせない」稲嶺市長の誕生。

→97年名護市民投票における「海上基地建設反対」との民意の合致。

・4・25県民大会では9万人余の結集。仲井眞県知事は2日前に参加表明。

・5・16普天間基地包囲闘争の成功→記録的豪雨のなか1万7千人が結集。

・県内41市町村長の反対、5・25鳩山会談前に県経営者協会が反対表明。

※ 米国の軍事戦略に抗いきれない似非主権国家日本、属国。民主党までもが！

・「学べば学ぶほど海兵隊の抑止力が必要」（鳩山前首相発言）→ゆくし（嘘）

・軍事基地との「共存・共生」を強要。日本の平和のために沖縄へ犠牲強いる。

→沖縄差別。県外知事やアメリカ政府を説得するのではなく、沖縄を説得。

・米国議会では「在沖海兵隊は抑止にあらず。対外駐留部隊の撤収」論浮上

・ゲーツ国防長官による海兵隊の存在見直し指示。

※ 「最低でも県外移設」の撤回の裏には→「普天間固定化」という日米の恫喝

・沖縄差別4閣僚（平野、岡田、北沢、前原+長島防衛政務官）外務・防衛官僚

・伝統的な「砲艦外交」（恫喝）←知日派米官僚（キャンベル、アミテージ等）

※ 鳩山政権から菅直人政権へ！→戦犯3閣僚と長島防衛政務官の再任。

・菅首相所信声明→「沖縄の基地負担に感謝」、「5・28日米合意の継承」

・7月参院選挙、消費税10%論議で普天間問題隠し。民主党自身が首を絞める。

・事件事故を起こす米軍への反発回避→米国議会、上・下院による感謝決議。

・空き管ではなく毒ガス管：宮古・八重山・与那国へ自衛隊配備の動き！

※ 今後の闘いの方向性

・9・12名護市議選挙→16人の与党市議団誕生、過半数制覇。誘致派惨敗。

・米国上院軍事委員会→グアム移転費7割カット。復元は沖縄県知事の埋め立て

許可が前提。県知事選後に防衛省は評価書を県に提出→1ヶ月間の審査・回答

→政府、県知事へ埋め立て申請→県が不許可→政府は県知事の埋め立て許可権

限を剥奪する特別措置法を制定する可能性高い。仲井眞知事が勝利すれば認可。

・8月末日の日米事務方報告書。埋め立ては自然への冒涇？MV-22 オスプレイ配備

問題、集落上空への飛行経路騒音問題、自衛隊ヘリ部隊の常駐問題など。

・辺野古移設に曖昧な仲井眞知事から明確に反対する伊波洋一県知事の誕生へ（11

月28日県知事選投票日）。民主党は仲井眞知事を間違いなく推すであろう。

・新知事誕生後、訪米直訴団（県知事、県議会、名護市・宜野湾市長、市民代表）

※ 何故、辺野古新基地建設反対闘争を闘うのか！

反対闘争の基本は憲法前文にある「平和的生存権」の確立であり、闘争スタイルは非暴力・抵抗運動である。

① 平和を創りたいから。

- ・住民を巻き込んだ沖縄戦→日本本土決戦、天皇制存続の時間稼ぎの捨て石作戦→沖縄には日本軍基地がなかった。取り上げられた。
- ・米軍植民地支配下の土地強奪→旧日本軍基地の占領、戦争中に避難していた住民の土地を強奪(普天間基地)。中国革命などの対応から、「銃剣とブルドーザー」による土地強奪。
- ・日本からの海兵隊移動→北富士、各務原などからの移駐。
- ・復帰後も変わらぬ基地負担の過重→在日米軍の75%が集中。
- ・イラク、アフガン戦争の出撃基地→アジアの平和を脅かす存在。
- ・軍事基地との共存・共生、固定化を狙う自衛隊へJ部隊との共同使用

② 生物多様性豊かな環境を次の世代に引き継ぎたい。

- ・絶滅危惧種、ジュゴンの保護。→保護区設定による絶滅危惧からの脱却→米国サンフランシスコ、ジュゴン裁判係争中。
- ・アオサンゴ群落などのサンゴ類の保護。エピカニ類 32 種の新種発見。
- ・アジサシ類の生息地の保全→沖縄で抱卵、雛の生育、成長し、アジアに渡る。
- ・海草・藻場の保全。→生物多様性締結国国際会議(名古屋 10 月)←海草・藻場の保全を訴える議長声明を検討中。日本は二重基準か？

③ 財政問題における不条理性の改善

- ・壊滅的危機にある日本の財政→米軍への思いやり予算の削除。
- ・新基地建設費用→医療、福祉、教育、雇用対策費用に転用が必要。
- ・民主党の事業仕分け、消費税 10%導入→財政危機→アメの原資？

④ 日米両政府の「沖縄の民意」を否定する政治(沖縄差別)に対決

- ・沖縄県議会全会一致反対決議→誘致派だった自民、公明党も県内移設反対決議に賛成。
- ・「海にも、陸にも新基地は造らせない」とする稲嶺名護市長の誕生
- ・県内41市町村長が反対する。県経営者協会も反対(5・25鳩山来沖)
- ・9万人余の結集する4・25県民大会、1万7千人による5・16普天間基地包囲闘争を完全無視。
- ・県民の頭越しの日米合意→地元合意はこれから求める、民意無視
- ・民意を政治に反映させるのが民主主義。沖縄の地域工ゴではない
- ・軍事基地との「共存・共生」、日本の犠牲を拒否→沖縄差別と対決

安次富 浩

日本	琉球	朝鮮	世界
日琉関係		日朝関係	中国・台湾、日中・日台関係
1457アイヌ、コシヤマインの闘い	12C米作りが始まる 13C頃 按司群立 1429 中山王、巴志 明より『尚』姓を贈られる 1453 尚泰久 沖縄本島を統一 1469 尚氏第1王統滅ぶ 第2尚王統、(1879まで)	1592 日本軍侵略 1597日本軍再侵略	
蠣崎氏の蝦夷地支配進む	1522~37 尚真 先島、奄美を征服 明、東南アジアとの中継貿易盛ん	1607から朝鮮使節団、徳川將軍の代替りごとに1811まで訪日 (その後幕末まで、釜山倭館で)	1840アヘン戦争 1851太平天国(~64)
松前氏の蝦夷地支配進む 1609薩摩北琉球・沖縄を軍事占領、尚寧王らを薩摩に連行			
1669アイヌ、シヤクシャインの闘い 18C前半、蝦夷地の場所請負制成立			
1853. 7ペリー浦賀に来航 1854日米和親条約 1858日米修好通商条約	1853. 5ペリー那覇に来航 1854 米流修好条約	1860崔濟愚東学を創始 1863 高宗即位。大院君政權(衛正斥邪)	1860 アロー戦争、北京条約 ロシア 沿海州を取得
1866薩長連合成立 1867 大成奉還 1869年北海道開拓使設置 1871廃藩置県 1872 琉球国を琉球藩とする			1870 パリ・コンミュン 1871 ドイツ帝国成立
1873征韓論をめぐる対立 1873地租改正条例公布			
1874 台湾出兵			
1875千島・樺太交換条約 1877西南戦争 1879 琉球藩を廃し、沖縄県設置(第1次琉球処分) 1882福島事件 1884秩父農民反乱		1875江華島事件 1876日朝修好条規 1882壬午事変 1884甲申事変	
1885帝国議会開設 1890大日本帝国憲法制定 1894日清戦争(95年下関条約) 1899北海道旧土人保護法 1904日露戦争 1907日刊平民新聞 1910大逆事件	ヤマトの商人などの収奪 この頃から、ヤマトへの移民、海外への移民	1894甲午農民戦争(東学党の乱) 94日本、朝鮮に出兵し、日清戦争 1905乙巳保護条約(総督府設置) 1909 安重根 伊藤朝鮮総督を暗殺 1910韓国併合条約 1911朝鮮教育令、土地調査事業	95下関条約で日本、台湾を植民地化 // 三国干渉(列強の中国分割へ)
1918米騒動		16警務総監部、朝鮮で公娼制度実施 1919三・一独立運動	1911辛亥革命 1912中華民国臨時政府 1914第1次世界戦争(~19) 1917ロシア革命 1919コンテルン結成 1919五・四運動
1922全国水平社、日本農民組合、日本共産党創立 1923関東大震災・朝鮮人虐殺 1925治安維持法、普通選挙法公布		1920産米増殖計画~34 農民没落→日本への移住増加 1925朝鮮共産党 1927新幹会 1929元山ゼネスト	1921中国共産党結成 1924第1次国共合作 1926北伐開始 1929世界恐慌始まる
昭和恐慌	「ソテツ地獄」 農民分解、移民の増加	30 間島5・30蜂起 31 万宝山事件	1930台湾霧社タイヤル族蜂起 1931柳条湖事件(満州事変) 1932満州国建国宣言 1937日本、中国侵略戦争本格化 1939第2次世界戦争始まる
1933国際連盟脱退 1936二・二六事件 1937国民総動員法	方言撲滅、沖縄の名前の改正	1939創氏改名強行 // 朝鮮人強制連行始まる 朝鮮人慰安婦の動員	
1941, 12太平洋戦争開始 天皇裕仁、沖縄戦を指示	1945. 3~6沖縄戦	1945. 8日本植民地から解放 // 9. 6朝鮮人民共和国樹立宣言 // 10. 10米軍政府「共和国」を否認	1945. 2ヤルタ会談
1945. 8ボツダム宣言受諾(敗戦) 各地で中国、朝鮮人労働者蜂起 45~46生産管理や自主生産闘争	45. 4琉球列島米軍政府 45. 12までに琉球全土に軍政布告		

日本	琉球	朝鮮	世界
日琉関係		日朝関係	中国・台湾、日中・日台関係
47 ニーストにGHQ中止命令		12米・英・ソ三国外相会議	1947. 3トルーマン・ドクトリン
47. 9天皇、アメリカの沖縄軍事占領は日本にとっても望ましいとのメッセージ		1946. 10月人民抗争	
47. 11～ 全通等地域ストにGHQ禁止		1948. 2月ゼネスト、4・3済州島蜂起	
48. 3～4朝鮮人学校閉鎖反対闘争		1948. 8大韓民国	
48. 7政令201号(公務員スト権剥奪)		9 朝鮮民主主義人民共和国	1949. 10中華人民共和国成立
48. 12ドッジプラン		1950. 6. 25朝鮮戦争始まる	
49. 4 団体等規制令。在日朝鮮人連盟他四団体に解散命令		50. 10中国軍参戦	
50. 6. 6 GHQレッド・ページ命令	1950米軍、基地建設を始める。	1953. 7休戦協定 (国連、北朝鮮、中国)	1954. 4ネール周恩来平和5原則
51. 9サンフランシスコ講和条約調印。米国を南西諸島唯一の施政権者とする。	1950米軍、基地建設を始める。	55共和国、重工業優先、急進的農業集団化	1955. 4バンドンAA会議
〃 日米安全保障条約調印	1952. 4. 28サンフランシスコ条約発効	1960韓国四月革命	1956 ソ連共産党20回大会
1953米、奄美群島を日本へ返還	1953 米軍、土地収用法公布	1961、韓国5・16クーデター(軍事独裁)	56. 10ハンガリー動乱
1955. 8第1回原水禁大会	54米大統領、沖縄基地の無期限保有宣言	1964日韓会談反対闘争～65	1958中国大躍進政策
〃 9 砂川基地闘争	1955米軍による土地強制収用	1965日韓条約調印	60. 12南ヴェトナム民族解放戦線
1957 勤務評定反対闘争	1956プライス勧告	1967第1回日韓定期閣僚会議	1961第1回非同盟諸国首脳会議
1958 警職法反対闘争	土地強制収用反対「島ぐるみ」闘争	1970. 11全泰老焼身闘争	1965. 2米軍北爆開始
60.1日米安保条約、行政協定改定調印	1960普天間が海兵隊基地に		1965中国文化大革命～
59～安保反対闘争～60. 6	1961, 4祖国復帰県民大会		1969中ソ国境紛争
〃 8 佐藤首相 訪沖	65 嘉手納のB52がヴェトナム爆撃		1971. 8ドル・金交換停止
1967 ヴェトナム反戦闘争・反安保闘争	1968. 11初の主席公選(屋良朝苗)		1971. 10中国 国連加盟
1968. 2沖縄返還第1回日米協議	69. 2県労協2・4ゼネスト(2・1に中止)		1972. 2 ニクソン訪中
1969 沖縄闘争	69・4. 28祖国復帰県民大会17万人		
↓			
1969. 11佐藤ニクソン会談で1972年中に返還決定	1970. 1全軍労解雇撤回闘争		
↓	〃 12・20 コザ暴動		
1971. 10沖縄青年同盟結成、国会爆竹闘争			
1972. 5・15沖縄、日本に返還される			1972. 9 日中国交
72～01沖縄振興開発計画	1975沖縄海洋博、皇太子来沖反対闘争	79YH貿易事件、釜山、馬山反独裁デモ	1975. 4サイゴン陥落
1978日米防衛協力のための指針 (ガイドライン)	1978. 12保守県政(西銘順治)	1979朴大統領暗殺さる	1980ポーランド「連帯」のゼネスト
1984昭和天皇・全大統領会見	81 自治労県本部「沖縄特別県制論」	1980 5・17クーデター	1986ペレストロイカ始まる
1993 平成天皇訪沖	81「沖縄自治憲章」案(玉野井芳郎)	〃 5. 18～28光州蜂起	1989. 6天安門事件
	81「琉球共和社会憲法C草案」(川満)	1987. 6月民主抗争	1990湾岸戦争
	1990太田昌秀県知事就任	1987大統領直接選挙制	1991ソ連崩壊
	1995. 9米兵の少女暴行事件	90全国労働組合協議会	
	95. 10県民総決起大会(85000人)		
	〃 秋 太田知事、米軍用地特別措置法に関する調書署名拒否	95全国民主労働組合総連合	
95. 沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会(SACO)	96. 4楚辺通信所 不法使用状態		
1996. 4日米安保共同宣言	96県「基地返還工程表」	97 韓国経済危機、IMF介入	1997アジア経済危機
〃 両政府キャンプシュワブ沖に普天間代替海上ヘリ基地建設で合意	96. 9基地縮小、地位協定見直し県民投票(投票率59. 3賛成89)	1998金大中 大統領	1999. 12WTO閣僚会議反対シフトル闘争
97政府、米軍用地使用特措法改正	付		00. 7沖縄サミット
97アイヌ文化振興法	基地返還=70%残る)		01上海協力機構
	99稲嶺知事、岸本名護市長新基地受入れ表明		2001、9・11事件
	2000 代替施設協議会、北部振興協議会	2000. 6南北首脳会談	01. 11米、アフガン侵略戦争開始
2002～沖縄振興計画	03ラムズフェルド、普天間視察		03. 3 米、イラク侵略戦争開始
	2004米軍ヘリ沖縄国際大に墜落		
05普天間代替野古埋立案日米合意	04. 9宜野湾市民大会35000人		
06. 5在日米軍再編ロードマップ	06名護市長V字滑走路で政府と合意		
06海兵隊ゲーム移転費負担、日米合意	07歴史教科書書換え抗議県民集会		
	08環境影響評価調査に着手		
09. 9鳩山首相、県外移設が前提と表明			08リーマンショック(世界金融恐慌開始)
	10. 4. 25県民大会(90000人)		
2010. 5・28日米共同声明(キャンプシュワブ沖一部埋立)	琉球の自己決定の要求強まる		10中国内の外国企業等で労働争議多発
陸上自衛隊、沖縄・琉球諸島に20000人配備計画			

武器輸送の強化は、8月の新安保法(の)日米共同声明)の
8月の新安保法を受けて、集団的自衛権行使の台憲化、并核三原則の克直して
敵基地先制攻撃能力の保持など

強化し、釣魚諸島(尖閣列島)周辺での中国漁船と巡視艇の衝突事件を利用して、中国との軍事的衝突にまで至りかねない排外主義をあおりたててきました。11月には大分県の日出生台演習場と東シナ海で、中国を仮想敵として「占領された離島の奪還」をテーマとした日米合同軍事演習まで強行しようとしています。そして、2020年までに沖縄に配備する陸上自衛隊を現在の10倍にあたる2万人まで増強し、宮古・八重山諸島にまで自衛隊を駐留させようとしています。現在の在沖米軍に匹敵する規模の自衛隊が沖縄に配備され、米軍と自衛隊の双方から沖縄がじゅうりんされていこうとしているのです。このような戦争国家化の動きを絶対に許すことはできません。

私たちは、もはや民主党政権に何の期待を抱くこともできません。この一年間、全国の反基地運動、労働運動など民衆のさまざまな運動が民主党政権に対して自らの要求を突きつけ、その実現を迫るという大きなうねりが生みだされてきました。この一年間のたたかひを通して、民衆の運動は鍛えられ、大きく前進してきました。沖縄においては今年1月の名護市長選挙の勝利、2月の全会一致の沖縄県議会決議、4月の9万人が結集した県民大会の開催、9月の名護市議会議員選挙での稲嶺市長支持勢力の圧勝など、「自己決定権」の要求をもち、島ぐるみのたたかひが大きくつくりだされてきました。民主党政権と正面から対決し、反戦・反貧困・反差別の旗を高く掲げ、戦争のない人らしく生きられる社会をめざしてさらにたたかひをおすすめしていこうではありませんか。

とりわけ、11月28日の沖縄県知事選挙での伊波洋一さんの勝利に向けて支援を集中し、沖縄に連帯する日本(ヤマト)におけるたたかひを強化していきましょう。愛宕山米軍住宅建設をめぐる実力闘争をも含めた厳しいたたかひに向かおうとする岩国住民への支援をさらに拡大していきましょう。また、日本が日清戦争に乗じて奪い取った釣魚諸島(尖閣列島)を「日本固有の領土」と強弁する菅政権を許すことはできません。国家間の資源争奪ではなく、そこに生きる人々の生活と安全を大切にする政治をつくりだすことが求められています。沖縄への自衛隊の大増派と11月日米合同軍事演習に反対しましょう。これらのたたかひをもって、米軍再編と日本の戦争国家化を阻止し、アジアからの米軍総撤収を実現しようではありませんか。韓国強制併合から100年を迎えた中で、排外主義とのたたかひも重大な局面にあります。かつての侵略戦争と植民地支配の犠牲者への日本政府の謝罪と補償を実現させ、高校無償化制度を朝鮮学校にも適用させるために奮闘しましょう。在特会ら排外主義・差別者集団と対決し、彼らに対する社会的包囲をさらに強化していきましょう。そして、生活できる仕事と賃金をすべての労働者に補償させ、格差ではなく平等を要求し、競争ではなく連帯と共生にもとづく新しい社会をつくりだすために力を結集していこうではありませんか。このような私たちのたたかひは、新自由主義グローバリゼーションと戦争に反対する世界の民衆のたたかひと結びついていくものです。国際的な連帯と共同行動をもって、貧困と戦争

集会宣言 (案)

昨年夏の政権交代によって成立した民主党政権は、この一年の間に次々と政権公約を投げ捨て、新自由主義政策と米軍再編・日本の戦争国家化の推進へと立ち戻ってきました。労働者派遣法の抜本的改正は棚上げされ、長期化する不況のもとで失業・非正規雇用の増大と賃金切り下げ、社会保障の崩壊が進行し、生存権すら奪われるような事態がますます拡大してきています。さらに民主党政権は、辺野古新基地建設に反対し、普天間基地の閉鎖・撤去を要求する圧倒的多数の沖縄の民衆のたたかいに敵対し、普天間基地の辺野古移設を強行しようとしています。そして、岩国基地の大強化と愛宕山米軍住宅建設を無理やりおしすすめようとしています。

普天間基地の辺野古移設を宣言した5月28日の日米共同声明は、民主党政権にとって転換点となるものでした。菅政権は、8月の新安保懇報告を受けて、集团的自衛権行使の合憲化、非核三原則の見直しや武器輸出の解禁、自衛隊の「敵基地先制攻撃能力」の保持など、自公政権ですら実行できなかったような戦争国家化に向かおうとしています。さらに、韓国哨戒艦「天安」沈没事件を利用して米日韓軍事同盟を強化し、釣魚諸島（尖閣列島）周辺での中国漁船と巡視艇の衝突事件を利用して、中国との軍事的衝突にまで至りかねない排外主義をあおりたててきました。11月には大分県の日出生台演習場と東シナ海で、中国を仮想敵として「占領された離島の奪還」をテーマとした日米合同軍事演習まで強行しようとしています。そして、2020年までに沖縄に配備する陸上自衛隊を現在の10倍にあたる2万人まで増強し、宮古・八重山諸島にまで自衛隊を駐留させようとしています。現在の在沖米軍に匹敵する規模の自衛隊が沖縄に配備され、米軍と自衛隊の双方から沖縄がじゅうりんされていこうとしているのです。このような戦争国家化の動きを絶対に許すことはできません。

私たちは、もはや民主党政権に何の期待を抱くこともできません。この一年間、全国の反基地運動、労働運動など民衆のさまざまな運動が民主党政権に対して自らの要求を突きつけ、その実現を迫るという大きなうねりが生みだされてきました。この一年間のたたかいを通して、民衆の運動は鍛えられ、大きく前進してきました。沖縄においては今年1月の名護市長選挙の勝利、2月の全会一致の沖縄県議会決議、4月の9万人が結集した県民大会の開催、9月の名護市議会議員選挙での稲嶺市長支持勢力の圧勝など、「自己決定権」の要求をもち、島ぐるみのたたかいが大きくつくりだされてきました。民主党政権と正面から対決し、反戦・反貧困・反差別の旗を高く掲げ、戦争のない人らしく生きられる社会をめざしてさらにたたかいをすすめていこうではありませんか。

とりわけ、11月28日の沖縄県知事選挙での伊波洋一さんの勝利に向けて支援を集中し、沖縄に連帯する日本（ヤマト）におけるたたかいを強化していきましょう。愛宕山米軍住宅建設をめぐる実力闘争をも含めた厳しいたたかいに向かおうとする岩国住民への支援をさらに拡大していきましょう。また、日本が日清戦争に乗じて奪いとった釣魚諸島（尖閣列島）を「日本固有の領土」と強弁する菅政権を許すことはできません。国家間の資源争奪ではなく、そこに生きる人々の生活と安全を大切にする政治をつくりだすことが求められています。沖縄への自衛隊の大増派と11月日米合同軍事演習に反対しましょう。これらのたたかいをもって、米軍再編と日本の戦争国家化を阻止し、アジアからの米軍総撤収を実現しようではありませんか。韓国強制併合から100年を迎えた中で、排外主義とのたたかいも重大な局面にあります。かつての侵略戦争と植民地支配の犠牲者への日本政府の謝罪と補償を実現させ、高校無償化制度を朝鮮学校にも適用させるために奮闘しましょう。在特会ら排外主義・差別者集団と対決し、彼らに対する社会的包囲をさらに強化していきましょう。そして、生活できる仕事と賃金をすべての労働者に補償させ、格差ではなく平等を要求し、競争ではなく連帯と共生にもとづく新しい社会をつくりだすために力を結集していこうではありませんか。このような私たちのたたかいは、新自由主義グローバル化と戦争に反対する世界の民衆のたたかいと結びついていくものです。国際的な連帯と共同行動をもって、貧困と戦争を拡大する11月横浜APECに反対し、11・6京都財務相会合対抗行動をともに成功させていきましょう。

Gesuto プロフィール

趙博 (チョウ バク) さん

1956年 大阪・西成区で在日朝鮮人2世として出生。1965年の日韓条約締結で韓国籍となる。現在は在日韓国人ミュージシャン&歌劇派芸人として知られている。愛称は「浪速の唄う巨人・パギヤん」。ブルース・ジャズ・ロック・フォークはもちろんのこと朝鮮や韓国の古典民謡やニホンの浪曲も得意で、年間ライブ数は100回に迫る。多数のCDアルバムを発表。さらに、1本の映画を独りの唄と語りで演じる「歌うキネマ」も好評。演目は、「マルコムX」、「砂に器」、「パッチギ」など。*今年、「韓国強制併合」100年を期に「百年目のヤクソク」の新譜CDアルバムを出す。

安次富 浩 (あしとみ ひろし) さん

1946年生まれ。1982年一坪反戦地主会設立に参加。1997年に「ヘリポートいらない名護市民の会」設立に参加、1998年に「ヘリ基地建設反対協議会」共同代表となり、辺野古新基地建設の反対運動に取り組む。2009年、「辺野古・違法アセス訴訟」原告団長。(ブログから)

琉球国祭り太鼓・京都支部さん

1982年、沖縄市内の青年会OBを中心に「祭り太鼓実行委員」として地域の枠を越えて結成。その後「琉球国祭り太鼓」として改称。活動は、沖縄が琉球国とよばれた時代から伝わる「万国津梁」や「迎恩」といった「沖縄の心」をテーマに上下の別なく全ての人びとが等しく味わう「祭り」の感動を創出する太鼓集団。沖縄の民俗芸能「エイサー」をベースに、空手の型を取り入れた勇壮かつ華麗なオリジナルの舞と演奏、そしてロックやポップスといった現代音楽を取り入れる。メンバーは国内外に、私たちは、この琉球国祭り太鼓の京都支部。(ホームページから)

2010年 10/24 反戦・反貧困・反差別共同行動in京都 スローガン

①米軍普天間基地の即時撤去を！ 辺野古への新基地建設反対！ 「日米合意」を撤回せよ！ ②思いやり予算を廃止せよ！ 日米軍事再編反対！ 米軍基地をアジアから撤去せよ！ 11月 日米合同軍事演習反対！ ③自衛隊の沖縄への増派を許すな！ 海賊対処法・船舶臨検法を廃止せよ！ ④イラク・アフガンから米軍は撤退せよ！ ⑤イスラエルはパレスティナ占領・ガザ封鎖をやめろ！ ⑥侵略戦争への道を開く憲法改悪反対！ 憲法審査会開催反対！ ⑦アジア民衆への加害の歴史をかくすな！ ⑧格差社会を打ち破り、人らしく生きられる世界を！ ⑨あらゆる差別、排外主義に反対し、人権を確立せよ！ ⑩朝鮮学校の「高校無償化」除外を許すな！ ⑪子どもたちに未来を！ 教育の国家統制反対！ ⑫横浜APEC反対！ 新自由主義グローバリゼーションを許さない！

反戦・反貧困・反差別共同行動 (きょうと)

【世話人】 仲尾宏 (代表世話人)、米澤鐵志、千葉宣義、田川晴信、府上征三、
新開純也、小林圭二、高橋幸子、大湾宗則、瀧川順朗、工藤美彌子、

【連絡先】 〒614-8375 京都府八幡市男山弓岡5 B6-402 寺田道男(宛)
電話/FAX 075-981-4121

携帯090-5166-1251(寺田道男)、090-7750-5493(武市常雄)

【郵便振替】 00950-5-108500 反戦・反貧困・反差別共同行動(きょうと)

【E-mail】 10.21hansen@gmail.com HP:<http://www.kyotohansen.org>